

住友化学

Becoming a Truly Global Chemical Company

アニュアル レポート2006
2006年3月期

基礎化学

石油化学

精密化学

情報電子化学

農業化学

医薬品

プロフィール

住友化学は日本を代表する化学会社として、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品といった幅広い分野の製品を提供しています。世界的な事業展開、最先端技術の研究に積極的に取り組む一方、レスポンシブル・ケア活動の推進を通じて社会の持続的な発展にも貢献しています。

住友化学は、現在、2004年度から2006年度までの3ヵ年の中期経営計画に取り組んでいます。この計画は21世紀において当社がめざす姿である「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」に発展していくための重要なマイルストーンと位置付けています。

現在、化学業界は、アジア経済の急速な成長、原油・ナフサ価格の高騰、IT・デジタル家電関連マーケットの拡大、製薬業界における事業再編の加速といった大きな構造の変化の局面を迎えています。住友化学は中期経営計画のなかに既にこうした変化を組み込み、それを積極的にビジネスチャンスとして生かし、事業拡大を図るための諸施策に取り組んでいます。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 住友化学 At a Glance
- 4 株主および顧客、取引先の皆さまへ
- 7 営業概況
- 23 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)
- 30 連結財務サマリー

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見直しなど、既存の事実でない内容は、将来に関する見直しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。

連結財務ハイライト

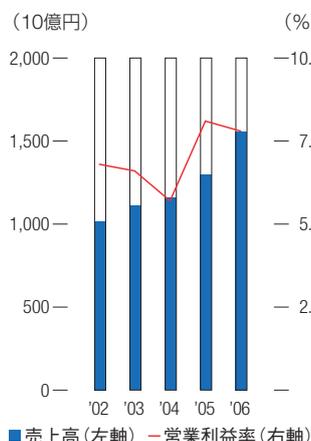
住友化学株式会社および子会社

*別途記載のものを除く

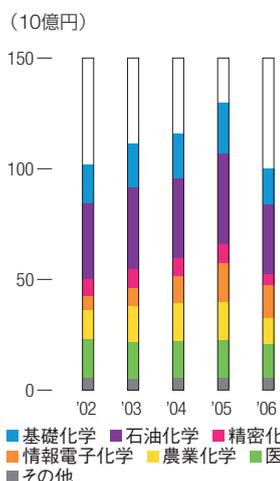
3月31日に終了した会計年度	増減率 (%)	十億円		千米ドル	
	2006/2005	2006	2005	2004	2006
期間値:					
P/L					
売上高	20.1	¥ 1,556.6	¥ 1,296.3	¥ 1,158.4	\$ 13,251,094
営業利益	14.8	120.8	105.2	66.6	1,028,263
金融収支	—	(2.2)	(3.0)	(2.9)	(18,890)
持分法投資損益	0.4	26.8	26.7	8.6	228,271
当期純利益	40.7	90.7	64.5	34.3	771,814
設備投資額	(0.7)	124.9	125.8	110.2	1,063,463
減価償却費	19.0	104.9	88.2	82.5	893,045
研究開発費	17.5	91.9	78.2	75.2	782,038
キャッシュフロー					
営業キャッシュフロー	(23.2)	122.8	159.8	97.1	1,045,229
投資キャッシュフロー	—	(180.7)	(118.0)	(103.2)	(1,538,086)
財務キャッシュフロー	—	70.6	(31.2)	(9.3)	600,843
フリーキャッシュフロー	—	(57.9)	41.9	(6.2)	(492,857)
期末値:					
B/S他					
総資産	32.1	¥ 2,178.4	¥ 1,648.8	¥ 1,549.3	\$ 18,544,113
株主資本	26.3	719.8	569.6	506.1	6,127,181
有利子負債	22.9	578.6	470.7	485.3	4,925,350
従業員数(人)	19.6	24,160	20,195	19,036	—
1株当たり(円、米ドル):					
当期純利益	40.7	54.80	38.94	20.72	0.466
株主資本	26.4	435.51	344.58	306.05	3.707
配当金	25.0	10.0	8.0	6.0	0.085
レシオ					
ROA (%)		4.7	4.0	2.3	—
ROE (%)		14.1	12.0	7.2	—
D/ELレシオ(倍)		0.80	0.83	0.96	—
株主資本比率(%)		33.0	34.5	32.7	—

注記: 米ドル表記は、便宜上、2006年3月末の換算レート1米ドル=117.47円で換算しています。

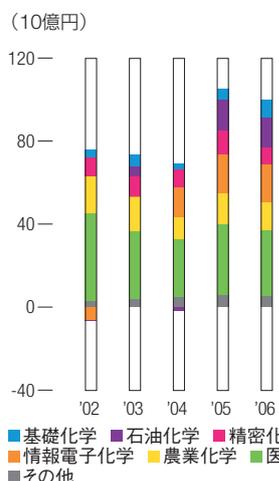
売上高と営業利益率



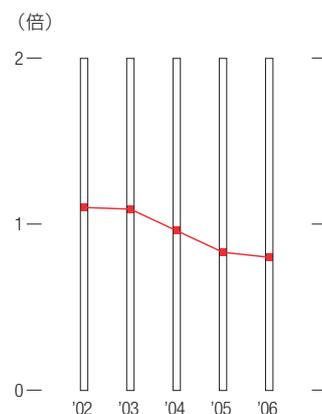
セグメント別売上高



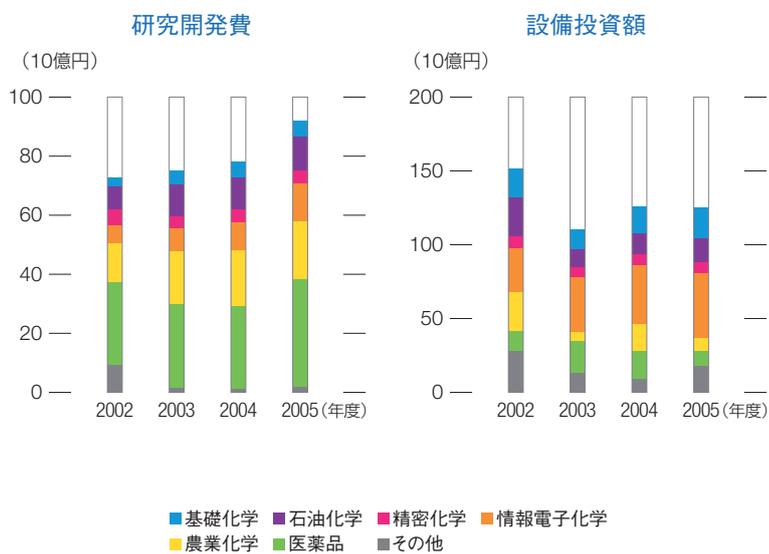
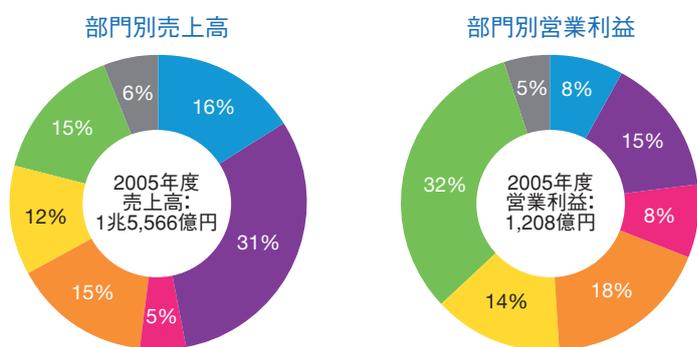
セグメント別営業利益



D/ELレシオ



住友化学 At a Glance



基礎化学

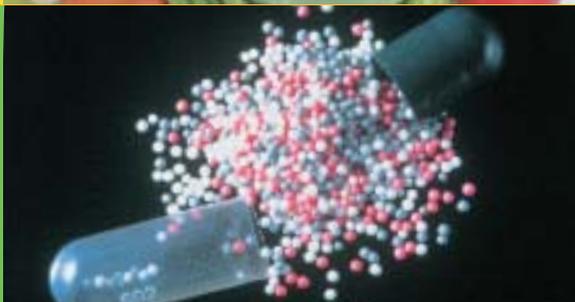
石油化学

精密化学

情報電子化学

農業化学

医薬品



主要製品

主要グループ会社

アクリロニトリル、カプロラクタム、
アニリン、メタノール、MMAモノマー、
メタクリル樹脂(成形材料、シート)、硝酸、
苛性ソーダ、水酸化アルミニウム、
アルミナ、高純度アルミナ、アルミニウム

住化バイエルウレタン(株)
朝日化学工業(株)
(株)セラテック
Sumitomo Chemical Singapore Pte. Ltd.
Singapore Methyl Methacrylate Pte Ltd.
LG MMA Corp.
Sumipex (Thailand) Co., Ltd.

エチレン、プロピレン、スチレンモノマー、
プロピレンオキシサイド、ポリエチレン、
ポリプロピレン、
エチレン酢酸ビニール共重合樹脂、
熱可塑性エラストマー、
エチレン・プロピレンゴム、ABS樹脂、
ポリスチレン、ポリカーボネート、
農業用フィルム、プラスチック段ボール

日本オキシラン(株)
日本エイアンドエル(株)
日本ポリスチレン(株)
住友ダウ(株)
住化プラステック(株)
Petrochemical Corporation of Singapore (Pte) Ltd.
The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.
Phillips Sumika Polypropylene Company

ゴム薬品、高分子添加剤、染料、
ポリマーエマルジョン、
医薬原体、医薬中間体

田岡化学工業(株)
住化ケムテックス(株)
住化メリゾール(株)
Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.
Bara Chemical Co., Ltd.

偏光フィルム、
液晶ディスプレイ用カラーフィルター、
フォトレジスト、電子工業用高純度薬品、
スパッタリング用アルミターゲット、
液晶ポリマー、ポリエーテルサルホン、
ポリエーテルエーテルケトン、
MOエピウェハー、有機金属化合物、
高純度ガリウム、拡散板、導光板

オー・エル・エス(有)
大江オプティカルテクノ(株)
住化エビソリューション(株)
Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (Wuxi) Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (HongKong) Co., Ltd.
Sumika Technology Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials, Inc.
Sumika Electronic Materials Poland Sp. Zo. o.

農業用殺虫剤、農業用殺菌剤、
農業用除草剤、植物成長調整剤、
生物農薬、肥料、家庭用殺虫剤、
防疫用殺虫剤、
アニマルヘルス畜舎用殺虫剤、
飼料添加物

住化武田農薬(株)
住化農業資材(株)
レインボー薬品(株)
(株)日本グリーンアンドガーデン
日本エコアグロ(株)
シントーファイン(株)
住化ライフテック(株)
Valent U.S.A. Corp.
Valent BioSciences Corp.
KenoGard S.A.
Philagro France S.A.

Sumitomo Chemical Agro Europe S.A.S.
Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd.
Philagro South Africa (Pty) Ltd.
Isagro Italia S.r.l.
Sumitomo Chemical Agro Seoul, Ltd.
Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd.
Sumitomo Chemical India Private Limited
SC Enviro Agro India Private Ltd.
Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn.
Bhd.
Sumitomo Chemical Shanghai Co., Ltd.
Sumitomo Chemical do Brasil Repres. Ltd.

医療用医薬品、放射性医薬品、
放射性医療機器

大日本住友製薬(株)
日本メジフィジックス(株)



代表取締役社長 米倉 弘昌

2005年度の日本の化学産業を取り巻く経営環境は、原油価格の高騰に伴いナフサなどの原料価格の大幅な上昇が続きましたが、堅調な民間需要や設備投資に支えられた国内景気の回復や中国を中心とするアジア市場の成長を背景に、基礎化学・石油化学の出荷が総じて高水準を維持し、また市況も概ね順調に推移しました。さらに、IT関連製品の需要は、液晶テレビの本格的な市場拡大に伴い順調に拡大しました。

株主および顧客、 取引先の皆さまへ

このような状況下、当社グループは拡販や製品売価の是正を進めるとともに、合理化に取り組み、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、基礎化学・石油化学部門の両部門における製品価格の上昇、情報電子化学部門の液晶関連部材を中心とした販売量の増大、医薬品部門における大日本住友製薬(株)の発足や主力製品の拡販などが寄与し、当期の売上高は前年同期比20.1%増の1兆5,566億円、営業利益は同14.8%増の1,208億円となりました。当期純利益につきましては、営業利益の増加に加え、大日本住友製薬(株)の発足に伴う約143億円の特別利益を計上したことにより、前年同期比40.7%増の907億円となりました。このように売上高、営業利益、純利益のいずれにおいても過去最高を更新することができました。

こうした好調な業績を受け、当社の2005年度3月期の利益配当金につきましては、年間配当金を前期に比べ1株につき2円増額し10円とさせていただきます。当社は、株主の皆様への利益還元の拡充を、経営の重

「選択と集中の徹底」につきましては、 当社の優れた技術力を生かして高い収益成長が期待できる分野としてライフサイエンスおよび情報電子事業を位置づけ、戦略投資を重点的にこれらの事業に配分し、こうした事業の強化・拡大を通じて、収益拡大のスピードを加速することに取り組んでいます。

要課題のひとつと位置づけています。今後とも、業績の向上を目指し、各期の業績、事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案し、安定的な増配の実現を目指してまいりたいと考えています。

2006年度は、現在推進している中期経営計画の最終年度にあたります。業績面では、目標の売上高1兆3,300億円、営業利益1,200億円、純利益650億円を、すでに1年前倒して2005年度に達成しました。2006年度につきましては、売上高、営業利益は2005年度の実績を上回る業績に、また、純利益についても特殊要因を除く実質ベースで前期を超える業績を達成すべく、業績向上のためのさまざまな施策に、全力を傾注して取り組んでいます。

当社グループは、2004年度からスタートした中期経営計画のなかで、「選択と集中の徹底」、「高付加価値品へのシフト」、「グローバル化の推進」といった、株主の期待に応える高収益体質と着実な成長の実現に向けた基本方針を掲げました。

第一の基本方針である「選択と集中の徹底」につきましては、当社の優れた技術力を生かして高い収益成長が期待できる分野としてライフサイエンスおよび情報電子事業を位置づけ、戦略投資を重点的にこれらの事業に配分し、こうした事業の強化・拡大を通じて、収益拡大のスピードを加速することに取り組んでいます。医薬品部門につきましては、当社の子会社であった住友製薬(株)と大日本製薬(株)が2005年10月に合併し、新たに大日本住友製薬(株)として当社グループに加わりました。農業化学部門に関しましては、製造能力を倍増した飼料添加物メチオニンの出荷拡大に取り組み、着実な展開を進めています。情報電子化学部門につきましては、偏光フィルムやカラーフィルターなどの液晶関連部材の能力を大幅に拡大し、急速に増加する需要に応じています。

また、石油化学部門では、事業の収益性とグローバル化を飛躍的に向上させることになる、サウジアラビアにおける世界最大級の石油精製と石油化学との統合

当社は、今後も「真のグローバル・ケミカルカンパニー」を目指し、さらなる高収益体質の早期確立のために、現中期経営計画に盛り込んだ諸施策を迅速に実施していきます。

コンプレックス建設計画「ラービグ計画」に取り組んでいます。2005年8月には、事業パートナーのサウジアラムコ社と合弁契約を締結し、2006年3月の起工式を経て、2008年後半の操業開始に向け、建設工事を予定どおり進めています。

第二の基本方針である「高付加価値品へのシフト」につきましては、既述のとおりライフサイエンスや情報電子関連事業の拡大により、全社の事業ポートフォリオにおける高付加価値事業の比率が確実に増加しています。石油化学部門においても、自動車向け高品質グレードのポリプロピレンの拡販や、強度、加工性の両面で優れた新型ポリエチレンの新規上市により、高付加価値製品の全体に占める割合が着実に増加しています。

第三の基本方針である海外拠点の充実による「グローバル化の推進」も着実に進捗しています。2005年度の海外売上高比率は39%に達し、1年前倒しで中期経営計画で想定していた水準に概ね到達しました。情報電子化学部門での韓国、台湾における液晶関連部

材ビジネスの急成長、基礎化学・石油化学のシンガポール事業の拡大、成長市場であるアジアでの事業成長が大きく貢献しています。

当社は、今後も「真のグローバル・ケミカルカンパニー」を目指し、さらなる高収益体質の早期確立のために、現中期経営計画に盛り込んだ諸施策を迅速に実施に移すとともに、コンプライアンスの徹底、CSR活動の積極的な展開を通して、企業市民として社会から一層の信頼を得てまいります。

株主および顧客、取引先の皆様には、引続き当社の事業運営に対し、ご理解とご支援を賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年8月

米倉弘昌

代表取締役社長

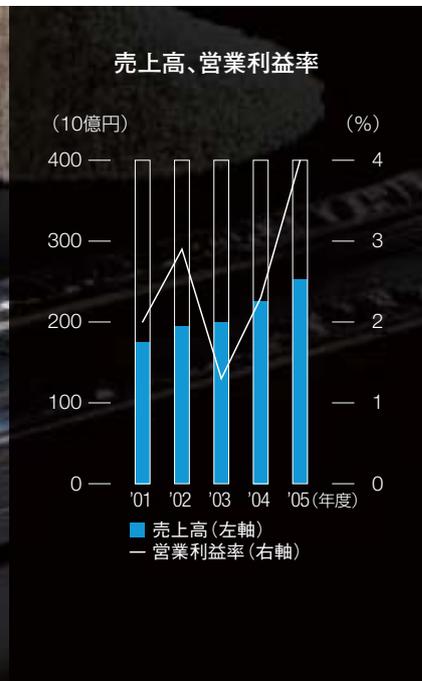
米倉 弘昌

營業概況

目次

- 8 基礎化学
- 10 石油化学
- 12 精密化学
- 14 情報電子化学
- 16 農業化学
- 19 医薬品
- 21 研究開発

基礎化学



基礎化学部門は、①工業薬品事業部、②無機材料事業部、③メタアクリル事業部、④アルミニウム事業部の4事業部から構成されています。

工業薬品事業部では、無機系の基幹工業薬品であるアンモニア・硝酸や、生活関連物資から工業分野まで幅広く使用される苛性ソーダ・塩素・塩酸、合繊原料であるカプロラクタムやアクリロニトリルなどの基礎化学原料を販売しています。

無機材料事業部では、アルミナ製品を中心に、液晶ガラスの原料などに用いられるファインアルミナ、LED基盤用サファイヤ単結晶の用途などで世界トップシェアを誇る高純度アルミナや、脱臭、抗菌といったセルフクリーニング効果のある屋内外で使用できる可視光応答型光触媒などのファイン製品の開発で、新たな市場開拓を図っています。

メタアクリル事業部では、透明性・耐候性に優れ、自動車部品・家電部品さらに近年は光学用途にも活用されるMMAポリマー、その原料であるMMAモノマーや視界制御フィルムを販売しています。

アルミニウム事業部では、かねてからインドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、ベネズエラ、ブラジルといった海外のアルミニウム製錬プロジェクトに参加し、そこで生産されたアルミニウム地金を輸入して国内に供給しています。

2005年度の業績

市況上昇により増収増益を維持

基礎化学部門の売上高は前年同期比11.8%増加し2,524億円となり、営業利益は同91.7%増加し100億円となりました。売上高の増加要因としては、期後半にアルミニウムの市況が上昇し、また、合繊原料であるカプロラクタムやアクリロニトリルの市況が総じて上昇したことが挙げられます。

事業概要

事業環境と基本戦略

高成長事業のMMAを中心とした積極的な事業拡大

基礎化学部門では、さまざまな産業の基礎原料となる無機・工業薬品や、ア

ルミナ製品、メタアクリル(MMA)樹脂やアルミニウムなど、多岐にわたる製品を取り扱っています。

当部門の重点事業は、①ナイロン繊維の原料であるカプロラクタム、②自動車部品や照明機器、近年液晶関連部材に需要が伸びているMMAポリマーとその原料となるMMAモノマー、③アルミナ製品を中心とする高機能無機材料であり、なかでもアジア市場で高成長が期待できるMMAポリマーとMMAモノマーについて積極的な事業拡大を推進しています。

2005年度の主要な取り組みと今後の展開

アジアにおけるMMA事業の拡大 グローバルプレーヤーとしての ポジション確立へ

当社は、独自の製造技術による強みを活かして、MMA事業の拡大と市場でのプレゼンスを高めるべく、引続き高成長を続ける地域での市場開拓を進めています。

アジアにおけるMMAモノマーの需要は、MBS樹脂や透明ABS樹脂といった特殊樹脂の原料として増加しています。また、MMAポリマーも、その優れた透明性を活かし、液晶ディスプレイや他の情報電子関連部材などで需要が急増しています。MMAモノマーとポリマー製品の需要は、年率7%を超える高成長を続けています。

当社のMMA事業は、①モノマー・ポリマーの一貫生産によりコスト競争

力を有すること、②急成長を続ける需要に対応する大規模な生産設備をシンガポールに有すること、③高い成長を続けるアジア市場の主要顧客に対してシンガポールに販売チャンネルを構築していること、④モノマーを効率的に生産する直酸法製造技術や厳しい品質要求に対応したディスプレイ向けの光学グレード生産に適した連続バルク重合技術といった独自の生産技術を擁すること、など競合他社に対して大きな強みを持っています。

また、MMAについてはシンガポール、韓国、日本で操業を行っています。シンガポールでは、2005年8月にMMAモノマーを年産5万3千トンから13万3千トンに増強する第二期増強工事を完了させ、2006年4月から稼働を開始しました。さらに、2006年4月にはMMAモノマー年産9万トン、MMAポリマー5万トンのプラントを建設する第三期増強工事を開始しました。2008年第一四半期の商業運転開始後に、シンガポールにおいては合計でMMAモノマー年産22万3千トン、MMAポリマー10万トンの生産能力を有することになります。これに加え、韓国の関係会社LGMMA社においても連続バルク重合法による年産4万トンのMMAポリマープラントが稼働しました。LGMMA社は、MMAモノマーにおいて、2008年4月の商業運転開始を目途とする独自技術による年産7万6千トンの第三期プラント増強を決定しています。これらにより、日本を加えた住友化学グループのアジアにおける生産規模は、MMAモノ

マーで年産48万9千トン、MMAポリマーで24万4千トンとなり、アジア最大規模のMMAメーカーとしての基盤が強化されることとなります。

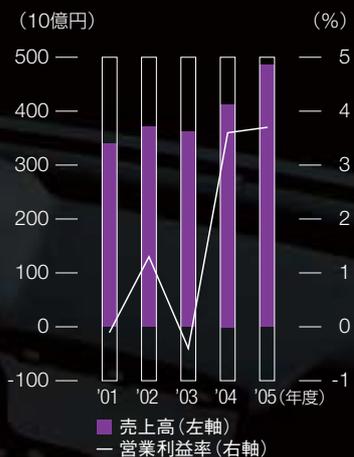
カプロラクタム

カプロラクタムは、繊維、フィルム、エンジニアリングプラスチックに用いられるナイロン6の原料です。旺盛な需要が見込まれる中国、台湾においてナイロンの製造設備の大規模な増設が計画されるなど、今後アジアで年率5~7%の伸びが予想されています。こうした高い潜在需要に対応するべく、当社は昨年、愛媛工場でカプロラクタムの製造設備を年産18万トンに増強しました。当社が有する独自技術により開発した新製法では、在来製法であれば副産物として大量に産出される硫酸が生じることがなく、副生硫酸を再製品化する追加設備なしに、カプロラクタムを生産することができます。こうした追加設備が不要な当社のカプロラクタム製造設備は、他社に比べ高いコスト競争力を有しています。引続き高い成長を続けるカプロラクタム市場に対応すべく、当社は、日本以外のアジア地域でも、新設備建設を積極的に検討していきます。

石油化学



売上高、営業利益率



石油化学部門は、①石油化学事業部、②ポリエチレン事業部、③ポリプロピレン事業部、④機能樹脂事業部の4事業部と、シンガポールにおいてポリエチレン(PE)やポリプロピレン(PP)などポリオレフィン事業を運営するThe Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.や、スチレンモノマーやプロピレンオキシド(PO)を主力製品とする日本オキシラン(株)などのグループ会社から構成されています。

石油化学品事業部では、エチレンやプロピレンに代表されるオレフィンを販売しています。これらの有機化学品は、住宅、自動車、家電、塗料などの産業分野で基礎化学製品として幅広く使用されています。また、他の3事業部では、各種の合成樹脂と合成ゴムを生産・販売しており、自動車、家電、食品関連などの多くの産業分野に、幅広く材料を提供しています。

生産拠点は、千葉とシンガポールに石油化学製品のコンビナートを有しているほか、2008年には、サウジアラビアに、石油製品・石油化学製品のコンビナートが完成する予定です。また、米国テキサスで、ポリプロピレンの工場を米国シェブロン・フィリップス・ケミカル社と共同で保有し、自動車や家電メーカーに高機能材料を供給しています。

2005年度の業績

堅調な需要と市況上昇により
増収増益を確保

石油化学部門の2005年度の売上高は、前年同期比17.8%増の4,861億円となりました。また、営業利益は同19.5%増の179億円と、増益を確保しました。ポリオレフィンの販売がアジア地域の堅調な需要に支えられ大幅に増加したこと、ナフサをはじめとする原料価格の高騰を背景に上昇した市況に支えられ、スチレンモノマーやプロピレンオキシドなどの石油化学品の販売が増加したことが主な要因です。

事業概要

事業環境と基本戦略

●事業環境

石油化学製品の世界需要は、アジア、特に中国を牽引役とした拡大基調が続いています。エチレン系誘導品の需要は、2010年まで世界需要は年平均4.3%で伸長し、特に中国は7.0%増加すると見られています。

一方、事業環境は、多くの課題に直面しているといえます。原油価格の高騰と石油化学誘導品の好調な需要を背景に、主原料であるナフサ価格の高騰が続いています。また、石油精製から石油化学まで一貫した生産に強みを持つ欧米大手メーカーや、安価な天然ガスを原料とする中東メーカーが事業を拡大し、アジア市場での競争が激化しています。

●基本戦略

このような環境のもと、当社は、ポリエチレン(PE)やポリプロピレン(PP)などのポリオレフィンと、プロピレンオキシド(PO)を2つの重点事業として位置付け、①収益基盤の安定と収益規模の拡大を図るため競争力のある原料を安定的に確保すること、②生産体制の最適化や独自生産技術の開発・改良によりコスト競争力を徹底に追求すること、③製品構成について汎用品から高付加価値品のシフトを加速すること、に取り組んでいます。

2005年度の主要な取り組みと今後の展開

●徹底したコスト競争力強化

サウジアラビアにおける

「ラービグ計画」の建設がスタート

ナフサ価格は、原油の高騰やアジアにおける石油化学誘導品の需要の伸長、それに応じた新たな石油化学設備の新設などにより、高騰が続いています。今後も、ナフサをベースとした石油化学プラントの新設計画が中国を中心に続いていることから、当面の間、ナフサ価格は高水準で推移すると見られています。こうした状況下、コスト競争力のある原料を安定的に確保することは、石油化学事業の長期的な成長を牽引するためには重要な課題です。当社は、これまでもシンガポールで石油化学コンビナートを運営する関連会社であるPetrochemical Corporation of Singapore (Pte) Ltd. (PCS)において、競争力を高めるための原料多様化に取り組んできました。PCSは、2000年に、コンデンサート・スプリッターを設置し、購入ナフサ以外の原料多様化を導入しました。

さらに、石油化学事業の競争力を将来にわたって強化するため、当社は、サウジアラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)と共同で、サウジアラビアの紅海沿岸のラービグにおいて、石油精製・石油化学事業の合弁事業を立ち上げました。本計画は、サウジ・アラムコ社から安定的に競争力ある原料の供給を受けると同時に、スケールメリットを最大限に発揮さ

せることにより飛躍的に高い競争力を有する、世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックス計画です。銀行団との融資契約やエンジニアリング・調達・建設(EPC)に関する主要な契約の締結を終え、2006年3月、現地で起工式が行われました。完成は2008年第3四半期を予定しています。

また国内においても、既存のポリプロピレン事業について、比較的小規模の生産系列を近い将来停止することを前提に、既存2系列の設備増強工事を2004年から2005年にかけて実施するなど、設備効率化やコスト競争力強化をめざした取り組みを進めています。

●高付加価値品への一層のシフト

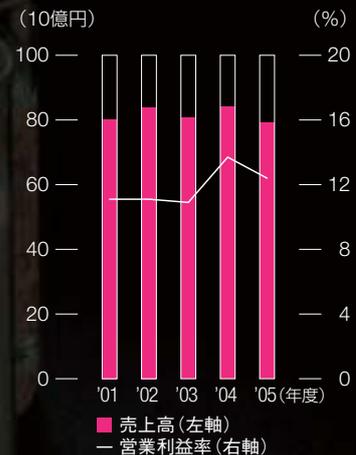
当社は、汎用品から高付加価値品へと、製品構成のシフトを進めています。シンガポールでは、汎用の合成樹脂である直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)製造プラントを、自動車や家電に主に使用されるより高付加価値なポリプロピレンの製造プラントに転換する工事を進め、2006年9月に完成させました。

国内においては、新型ポリエチレン「エクセレンGMH」、「スミカセンEP」の市場開拓を推進しています。これらは、当社独自技術により開発し、優れた加工性と強度を両立させた製品です。本製品の世界市場に向けた拡販を図るため、サウジアラビアのラービグにおけるコンプレックスでも、同製品の生産を予定しています。

精密化学



売上高、営業利益率



精密化学部門は、①化成品事業部、②医薬原体事業部、③医薬中間体事業部の3事業部で構成されています。

化成品事業部では、接着剤原料として用いられるレゾルシンをはじめ、高分子添加剤、ゴム用薬品、染料、EVAエマルジョンなど、既存の工業製品の品質向上に不可欠なスペシャルティ・ケミカルズを世界各国に供給しています。

医薬原体事業部と医薬中間体事業部では、医薬原体・中間体の受託開発と独自製法に基づく医薬原体の製造・販売を行っています。医薬原体や医薬中間体の生産を外部委託する動きが加速しており、医薬カスタム市場は目覚ましい勢いで拡大・成長しています。そうしたなか、当社は高水準のGMPを可能にする品質保証体制とともに、高度な有機合成技術・工業化技術を有しており、カスタマーニーズに的確に対応できる体制を築いています。

2005年度の業績

化成品の販売は好調を維持するも、医薬原体が減収

精密化学部門の2005年度の売上高は前年同期比6%減の790億円となり、営業利益は同15%減の98億円となりました。接着剤用原料やゴム用老化防止剤といった化成品や医薬中間体の販売は堅調に推移しましたが、医薬原体は中国やインドなどとの競争激化に伴い販売が減少しました。

事業概要

事業環境と基本戦略

独自技術を軸に

高品質製品を世界に提供

精密化学部門では、接着剤やゴム用薬品といった化成品事業や、医薬原体・医薬中間体といった医薬化学事業を重点事業に位置付けています。長年にわたり培ってきた高度な有機合成技術と最先端の品質保証の能力を最大限に活用し、3カ年の中期経営計画における「選択と集中」の方針のもと、事業の収益基盤安定強化と再編合理化に取り組んでいます。需要の増加や市場ニーズの変化に柔軟に対応し、高機能・高品質の製品を安定的に提供することで、引き続き事業強化を図っていきます。

2005年度の主要な取り組みと今後の展開

医薬品事業の海外拠点拡充と化成品事業基幹製品の能力増強

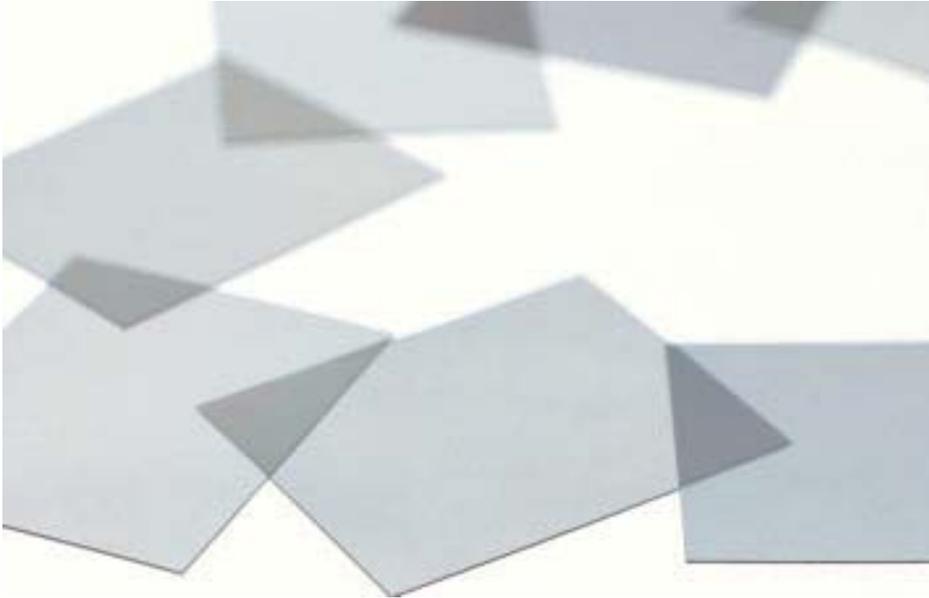
当社は、2004年7月に全額出資子会社である住化ファインケム(株)を精密化学部門に統合しましたが、統合によるシナジー効果を追求するなかで、医薬化学事業の拡大・強化に取り組んでいます。また、グローバル化の一環として2005年度にはスミモ・ケミ

カル・ヨーロッパにおいて、海外の顧客に高品質な製品をタイムリーに供給する体制を築くべく、GMP対応の倉庫を整備しました。顧客ニーズに的確かつ迅速に対応するため、今後も海外拠点の強化を推進し、事業領域の拡大を図っていきます。

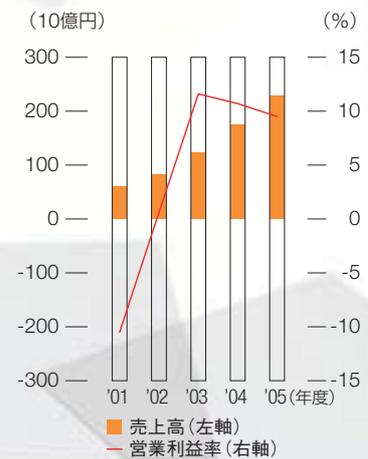
化成品事業においては、基幹製品として自動車のタイヤ・内装材用途にさまざまな接着剤や品質安定化剤を提供しています。アジアを中心に自動車産業が好調に成長していることから需要は堅調に伸びており、製品の能力増強に取り組んでいます。

2005年11月には愛媛工場においてゴム用老化防止剤設備の能力を拡充し、また2006年1月にはタイの関係会社においてタイヤ用接着剤の設備増強を行いました。さらに、千葉工場において接着剤用原料の能力増強に着手しています。こうした設備増強は化成品事業のグローバルな拡張のための確固たる基盤となりうるものと考えています。

情報電子化学



売上高、営業利益率



情報電子化学部門は、①光学製品事業部、②半導体・表示材料事業部、③電子部品材料事業部、④カラーフィルター事業部の4事業部と、韓国や台湾、中国で液晶関連事業を営むグループ会社などから構成されています。

光学製品事業部は、LCDに不可欠な偏光フィルムを中心に取り扱い、日本のほか、韓国、台湾、中国に生産・販売拠点を有しています。半導体・表示材料事業部では、フォトレジストといった半導体関連材料や、表示部に使用される高性能な樹脂などの各種製品を製造・販売しています。電子部品材料事業部は、液晶ポリマー(LCP)をはじめとするスーパーエンジニアリングプラスチックなど、電子・電気装置に使用される製品を製造・販売しています。カラーフィルター事業部は、日本、韓国、台湾に生産・販売拠点をもち、LCD用の重要な部材であるカラーフィルターを、各地のLCDメーカーに供給しています。

2005年度の業績

液晶ディスプレイ部材の

大幅売上増により増収増益

情報電子化学部門の2005年度の連結売上高は前年同期比31.2%増の2,292億円と大幅に増加し、営業利益は同15.8%増の217億円と順調に推移しました。

液晶ディスプレイ(LCD)の主要部材である偏光フィルムやカラーフィルターは、販売価格が低下したものの、2005年7月に偏光フィルムの韓国第二工場が稼動するなど、大幅な販売量の増加が同部門の収益を押し上げる結果となりました。

事業環境

事業環境と基本戦略

急拡大するLCD需要に応える 体制を構築

情報電子化学部門では、当社が長年にわたって培ってきた工業用薬品、有機合成、ポリマー材料など種々の基盤技術をもとに、LCD関連部材を中心にさまざまなIT関連部材や化学用品を生産・供給しています。

近年、液晶テレビの価格低下に伴いその需要が急速に拡大しているため、LCDの主要部材である偏光フィルムの需要も急成長しています。こうした状況のもと、当社は、独自技術による大型液晶テレビ向け偏光フィルムを開発するとともに、拡大する需要をとらえるための積極的な設備投資を行い、生産能力増強を図っています。このようにLCDメーカーのニーズにタイムリーに対応した供給体制を構築することにより、一層の事業拡大を推進しています。

2005年度の主要な取り組みと 今後の展開

成長する大型液晶テレビ市場向けの 製品開発と供給体制の強化

●偏光フィルム

大型液晶テレビの普及に対応するため、当社は、独自技術により改良したポリシクロオレフィン系位相差フィルムと偏光フィルムを一体化した製品を、同用途向けに開発しました。当社の

技術は、大型液晶テレビで広い視野角を実現し表示ムラを低減させるとともに、生産コストの削減に寄与するという優位性を有しています。当社は、同偏光フィルムの生産設備を2006年中に1,800万 m^2 、さらに2007年6～7月までに3,400万 m^2 増設する予定です。

また、偏光フィルム原反については、顧客である大手LCDメーカーの生産拠点となる日本、韓国、台湾に設備を立地することにより生産増強を進めています。現在、当社は、これらの国において合計2,400万 m^2 の生産能力を有していますが、今後も、大型液晶テレビ用途を中心に、上記の設備増強を通じて2006年までに合計4,200万 m^2 、2007年までに合計7,600万 m^2 まで生産能力を増強する予定です。さらに、LCDメーカーが、大型テレビ用液晶パネルの生産計画を中国で進めているため、当社は同国に偏光フィルム850万 m^2 の設備を2007年7月を目途に完成させる計画です。また、加工工場についても、台湾、韓国に続き、中国にも建設する予定です。

●カラーフィルター

当社は、LCD関連部材として重要なカラーフィルターの製造・販売を行っており、増大する需要に応じて供給体制を整備しています。中小型LCD用途である第2世代カラーフィルターについては、台湾の当社拠点において、2005年10月に生産を開始しました。また、韓国では、第5世代カラー

フィルターの既存設備のボトルネック解消により、月産12万枚から月産20万枚まで生産能力を拡大しました。

品質向上とコスト競争力の強化

液晶テレビの画面大型化に伴い、部材であるフィルムに一層の均質性が求められるなど、品質への要求水準がますます高まっています。また、大型テレビの価格低下に伴い部材への値下げ要求も厳しくなり、コスト面でも競争力強化が重要となっています。

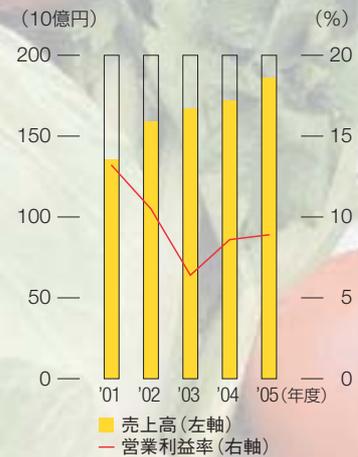
当社は、品質向上のため先端技術の開発に向けた不断の努力を行っているほか、延伸・塗工から製品までの一貫した生産を実現することで生産性の大幅な向上を図っています。

コスト削減に向けた最近の例としては、日本でカラーフィルターの製造・販売を担ってきた子会社「新エステーアイテクノロジー(株)」を住友化学に吸収合併させたほか、韓国でも、偏光フィルムの製造・販売会社「東友光学フィルム(株)」に続きカラーフィルターの製造・販売会社「東友STI(株)」を「東友ファインケム(株)」と合併させるなど、事業の一体運営化によるコスト合理化と技術・人材・資金などの効果的な運用を通じて、需要家ニーズへのより効率的な対応が出来る体制としました。

農業化学



売上高、営業利益率



農業化学部門は、①アグロ事業部、②国際アグロ事業部、③生活環境事業部、④アニマルニュートリション事業部の4事業部と、各事業部が所管する国内外のグループ会社で構成されています。

アグロ事業部と国際アグロ事業部では、農業用殺虫剤などの農薬の開発・販売を行っており、当社の農薬事業は国内トップシェアを誇っています。

生活環境事業部では、家庭用殺虫剤や防疫用殺虫剤などの開発・販売を行っており、同分野において世界のトップシェアを有しています。

アニマルニュートリション事業部では、メチオニンに代表される飼料添加物を販売しています。

北米で農薬事業を展開するベーラントU.S.A.社、生物農薬事業を全世界で展開するベーラント・バイオサイエンス社をはじめ、世界各国で事業を展開する多くのグループ会社と一体となり事業のグローバル化を推進しています。

2005年度の業績

農薬の海外での堅調な売上により
増収増益

農業化学部門の2005年度の売上高は前年同期比8.5%増の1,862億円となり、営業利益は同12.2%増の166億円となりました。北米における除草剤の拡販をはじめ海外での販売が好調に推移したことや、飼料添加物の拡販による出荷の増加が増収増益の主な要因です。

事業概要

事業環境と基本戦略

絞り込んだ市場での競争力を高め、高収益体質の確立へ

農業化学部門では、果樹、野菜、非農耕地分野を重点分野とする農業事業における優れた製品開発や、家庭用殺虫剤分野の事業拡大により、収益の向上を図っています。世界の市場や分野でナンバー1かナンバー2のプレイヤーとして事業展開を図るという「選択と集中」の方針を進めることにより、コスト競争力を強化していく考えです。すなわち、①戦略的M&Aの推進、②新製品の継続的な投入による事業拡大、③海外製造拠点の活用によるコスト競争力の強化、によって収益性を高めるのが当事業部門の基本戦略です。

戦略的M&Aの推進に関しては、2002年に武田薬品工業(株)の農業事業を買収してスタートした住化武田農業(株)が2007年の完全統合に向け、研究施設や工場の統合を通じてシナジー効果を実現するなど着実な進展を図っています。

新製品開発については、今後10年間で20品目程度の新製品を上市していく予定です。新原体のほか新製剤、混合剤、適用拡大すべてを含めて、2004年以降上市した新製品比率を売上高比20%以上とすることを目標としており、2006年度には到達できる見込みです。

また、コスト面で有利なインドや中国などの拠点を活用するほか、在庫削

減やサプライチェーンの再構築を図り、コスト競争力の強化に努めています。

2005年度の主要な取り組みと今後の展開

新製品の投入

当社は、従来品に比べ著しく効力の高い家庭用殺虫剤用の新規有効成分を2剤開発しました。ひとつは、日本では「エミネンス」、それ以外の市場では「SumiOne」として販売し、もう一剤は中国市場で「PI WEN LING」という商品名で販売されており、蚊取り線香など蚊を対象とした家庭用製品に使われています。これらの新製品は、蚊取り線香や電気マット、液体蚊取りなどで高い効果を発揮するばかりでなく室温で揮散する独特な特長を有しています。火や電気を使わずに効力が発揮されるので、日本で最近人気の携帯ファンタイプの製品にも適しています。また、これら新規有効成分はアジア市場でも採用が広がっています。

さらに、これらの製品はその効力の高さから使用量が少なくすむため、近年進んでいる「レス・ケミカル化」にも有効です。

この他、農業では、2004年に販売を開始した野菜用殺虫剤の「プレオ」が、優れた害虫防除効果と、ミツバチなど花粉媒介昆虫に影響が少ないといった特長を活かし、順調に販売を拡大しています。

海外製造拠点の充実

当社は中国の製造拠点において、農業の中間体や幅広い農業化学品の生産を行っています。2003年には、現地企業との合弁により「大連住化凱飛化学有限公司」を設立し、2005年8月から商業生産を開始しました。これにより低コスト・高品質の農業中間体の生産拠点として、当部門におけるコスト競争力の一層の強化に寄与する体制が構築されています。

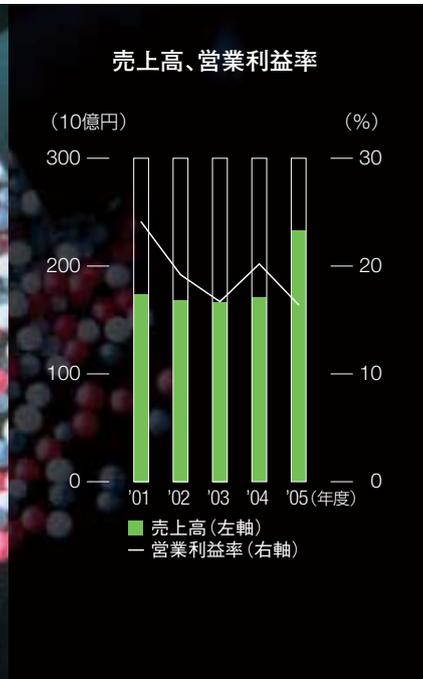
当社は、防虫蚊帳「オリセットネット」の提供を通じ、WHOなどが進めるロール・バック・マラリアキャンペーン(マラリア防圧キャンペーン)に参加しています。このキャンペーンは2010年までにマラリアによる死亡者数を現在の半分にすることを目標としていますが、そのためには、今後さらに多くの蚊帳が必要とされます。「オリセットネット」の必要性の増大に対応するため、当社はタンザニアの現地企業と合弁会社を設立し設備の増強を図ったほか、中国やベトナムでも新しい製造設備を稼働させました。これによりタンザニア、中国、ベトナムと合わせ2006年度中に3,000万張りの生産体制が整えられる予定です。こうした設備増強により、マラリア防圧に貢献する蚊帳の供給を可能にしていきたいと考えています。

**メチオニン事業の拡大
確実な事業拡大により、
確固たるポジション確立へ**

農業化学部門における2005年度の注目すべき取り組みは、主に養鶏向けの飼料添加物に使用される必須アミノ酸のひとつであるDL-メチオニンの生産能力の大幅な増強です。年産4万トンから年産9万トンへと大幅に増強した結果、従来より倍以上の生産能力を有することとなり、DL-メチオニンの需要高まりに対して、今後の収益への貢献が期待できます。人口の増加や発展途上国における所得の上昇、健康志向による鶏肉の需要の増大など、DL-メチオニンの需要は、特にアジアを中心に需要が高まって

います。特に、発展途上国においては家畜排泄物による環境への影響を減少させるため、飼料にアミノ酸の添加量を増やす傾向があり、これもDL-メチオニンの需要を増加させる要因となっています。当社は、主要な原料から製品まで自社工場内で一貫生産しており、高いコスト競争力を確保しています。また、特殊原料を扱う高水準な独自技術や、競合他社に比べて成長市場であるアジアへの素早い供給が可能な立地条件など、多くの強みを活かし、メチオニンの事業規模を着実に拡大していくとともに、アジア市場におけるトッププレーヤーとしての地位を築き上げています。

医薬品



住友化学の医薬品事業は、医療用医薬品事業を中心とする大日本住友製薬(株)と放射性医薬品およびその関連事業を行う日本メジフィジックス(株)の両社を軸に展開しています。

大日本住友製薬(株)は、人々の健康で豊かな生活のために独創的な研究開発を基盤とした有用な製品の創造により、広く社会に貢献することを目指しています。「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の主力4製品をはじめ、持続性抗アレルギー剤「エバステル」や(株)三和化学研究所が発売しコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」を提供しています。2005年6月には深在性真菌症治療剤「アンビゾーム」を、同年7月には口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を発売しました。その他にもCNS(中枢神経)領域、糖尿病領域、骨・炎症・アレルギー領域、癌・感染症領域などで幅広い医療ニーズに対応しています。

住友化学と英国GEヘルスケア社の折半出資で運営されている日本メジフィジックス(株)は、高齢人口の拡大に伴い、増え続ける慢性疾患や悪性腫瘍の早期診断に有用な放射線医薬品およびその関連製品の研究開発、生産、供給を通じて人々の健康を支える医療に貢献しています。主要事業である体内投与用(インビボ)放射性診断薬は、医療のなかでも特に専門性が高い核医学の分野で用いられています。とりわけ悪性腫瘍などの早期診断に有用とされるPET用放射性診断薬の事業化計画を着々と進めています。

2005年度の業績

主力製品の伸張が増収増益を牽引
医薬品部門の2005年度の業績は、売上高が前年同期比36.6%増の2,331億円となり、営業利益は同11.2%増の383億円となりました。子会社の住友製薬(株)が2005年10月に大日本製薬(株)と合併し、大日本住友製薬(株)として新たな当社の子会社になったことに加え、同社の主要製品である「アムロジン」(高血圧症・狭心症治療薬)や「ガスモチン」(消化管運動機能改善剤)、「メロペン」(カルバペネム系抗生物質製剤)、「プロレナール」(末梢循環改善剤)の販売がいずれも堅調に推移しました。

事業概要

事業環境と基本戦略

医薬品事業は、当社のコア事業の一つであるライフサイエンスの一つの柱であり、医療用医薬品事業を中心とする大日本住友製薬(株)と放射性医薬品およびその関連事業を行う日本メジフィジックス(株)の両社を通じて展開しています。

2005年度の主要な取り組みと今後の展開

大日本住友製薬が営業を開始

国内の事業環境は、薬価改定など政府による医療費抑制諸政策の実施や欧米製薬企業の攻勢により、厳しさを増しています。こうした状況のもと、国内医薬事業の収益基盤を一層堅固なものとするため、2005年10月に当社グループの住友製薬(株)は大日本製薬(株)と合併して大日本住友製薬(株)となりました。これにより、同社は国内医療用医薬品売上高規模でトップ10入りを果たすとともに、MR1,500人を擁する国内大手と肩を並べる規模となりました。同社は安定的なキャッシュフローをベースに、研究開発の資源を両社の研究領域が一致している中枢神経系(CNS)領域および糖尿病領域などに重点的に投入するとともに、両社が同分野で蓄積してきた知見やノウハウを融合することで、開発パイプラインの充実を図ります。さらに、新社が持つゲノミクス・バ

イオインフォマティクスなどの優れた創薬基盤技術を一層駆使するとともに、国内外の研究機関との提携をさらに拡大し、研究開発を加速していきます。

2005年度は、主力4製品である「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の販売については、4品目合算で前年比110.2%の売上高を達成することができました。今後、1,500名のMRで日本全国の医療機関をカバーする体制を早期に構築するとともに、CNSなど専門領域で専任MR制を導入することにより、営業力のさらなる強化を図っていきます。またコストシナジーのための拠点の統廃合は順調に進み、2007年4月に予定されている旧大日本製薬と旧住友製薬の物流拠点の統合をもって完全に終了します。さらに転進支援特別措置などによる労務費削減、調達機能一元化による調達コストの削減など、一段のコストシナジー発揮のための諸施策を進めています。なお、重複する設備投資の一本化や既存設備への集約などにより、2005年度から2007年度の累計で40億円以上の設備投資が抑制できる見込みです。新会社は、2007年度の財務目標として売上高2,800億円、営業利益500億円、研究開発費450億円を目指します。

日本メジフィジックスがPET検査用放射線医薬品

「FDGスキャン注」の販売を開始

日本メジフィジックス(株)は、ポジトロン断層撮影(PET検査)に用いる放射性医薬品「FDGスキャン注(一般名:フルデオキシグルコース(¹⁸FDF))」の薬事承認を取得し、日本における製造・販売を行っています。悪性腫瘍の早期診断などに有用とされるPET検査は、放射線を放出する微量の薬剤を患者に注射し、薬剤が病気の患部に集まる様子を体外から撮影することにより、病気の状態を診断する画期的な画像検査法です。従来は医療機関内で調製した¹⁸FDFGをその施設内で行う検査に限って使用することとされ、医療機関が新規にPET検査を開始するには多大な投資が伴うため、検査を行う医療機関が限定されていました。日本メジフィジックス(株)は2005年7月、医薬品としての¹⁸FDFGの製造承認を取得し、同年9月保険診療用供給を開始しました。これにより、国内の医療現場でより幅広くPET検査が実施できる可能性が広がりました。¹⁸FDFGは半減期が約2時間と短いので、日本メジフィジックス(株)は全国9カ所に新たな供給拠点を設け、全国的な供給体制を確立しました。これによりコア事業である核医学画像診断分野においてPET検査を新たな柱として確立していきたいと考えています。

研究開発

はじめに

当社は「創造的ハイブリッドケミストリー」による異分野技術の融合を通じて、既存事業の強化・拡大とともに新規事業分野の開拓を目指した研究開発を進めています。特に情報電子材料、エネルギー関連分野、ライフサイエンス、触媒の分野で重点的な取り組みを行っています。情報電子・エネルギー関連分野では、早期事業化のための体制づくりにより開発を加速するとともに、川下産業への展開をより念頭に置いた高付加価値部材の開発に積極的に取り組んでいます。ライフサイエンス分野では化学品の安全性評価にも重要な役割を果たしているゲノム科学などの最先端技術をもとに、将来を担う新規事業分野開拓のための基礎研究を行っています。触媒分野では、既存プロセスの効率・最適生産を達成することに加え、環境への影響を最小化する新規プロセスの開発にも注力しています。

R&Dトピックス

情報電子・エネルギー関連分野

●高分子LED

当社は、極薄型フラットパネルディスプレイとして期待されている高分子LED (PLED) 用の発光材料 (LEP) を開発しています。LEPを用いたPLEDは、液晶ディスプレイに比べて、①バックライトが不要な自発光型であること、②視野角が広いこと、③コントラストが優れていて見やすいこと、などの特長があります。

ラストが優れていて見やすいこと、などの特長があります。

当社は表示材料を重点分野のひとつとして、液晶表示装置用部材の事業拡大を進めるとともに次世代の表示材料の開発にも注力しています。当社はこれまで蛍光性・燐光性の高分子有機EL材料の開発を進めてきましたが、燐光材料は蛍光材料に比べて発光効率が数倍高い特長を持っているため、特に注目されています。当社は、英国のケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社 (CDT社) と共同で、非常に高効率な燐光材料の開発を進めています。この材料は極めて高効率でありながら、溶媒に溶けにくい既存の燐光材料とは異なり高い溶媒可溶性を示すもので、インクジェットプリント式印刷法による画素形成が可能であり、真空蒸着による画素形成工程を必要とする低分子有機ELに比べて、より効率的なディスプレイ製造を可能とします。

当社は2005年5月に、ダウ・ケミカル社から高分子有機EL事業を買収し、ダウ社がこれまでに開発した材料ならびにその合成・評価技術を継承しました。さらに2005年11月には、有機EL材料の開発・販売会社であるサメイション (株) をCDT社と合弁で設立しました。現在、住友化学で製造した高分子有機EL材料をサメイション (株) を通じて顧客に提供しています。

当社、CDT社、ダウ社の3社の技術融合によるシナジー効果によって、より高い性能を有する魅力的な材料の

開発を加速しており、将来的にはテレビや照明などへの展開を視野に入れ、開発に取り組んでいます。



有機ELディスプレイ

●リチウムイオン2次電池用材料

近年、携帯電話機器用途においてリチウムイオン2次電池の需要が急速な伸びを示しています。携帯電話やPDAといったモバイル機器などの普及により、長時間駆動電源の市場ニーズが高まっており、高性能な電池の需要は今後ますます拡大していくものと期待されています。

リチウムイオン2次電池は、正極と負極および電解液、それらを分離するセパレーターなどから構成されていますが、当社は、その構成部材である正極材料などの開発を行っています。これまで当社が蓄積した合成技術や無機化合物結晶構造の制御技術により、電池の高容量化を実現するとともに、異常発熱時でも優れた安全性を確保できる材料を開発しました。電池材料としての優れた性能に対して、各方面から高い評価を得ており、当社

は、さらに優れた特性を持つ材料の開発を加速しています。

ライフサイエンス分野

•トキシコゲノミクス

近年のゲノム研究の著しい進展により、実験動物に関するゲノム情報が充実しています。多種類のDNA断片や合成オリゴヌクレオチドを貼り付けた基板を用いて、さまざまな遺伝子の動きを解析できるDNAチップ(マイクロアレイ)技術が開発されました。毒性研究の分野においてもDNAチップ技術を利用したトキシコゲノミクスと呼ばれる新しい研究分野が生まれています。

当社はいち早く本技術への取り組みを開始し、化合物の効率的な開発のために必要な毒性発現機構の早期解明を目的とした研究を行っています。例えば、早い段階で副作用の可能性を予測することで医薬品の開発期間を短くすることを目的とした、国立医薬品食品衛生研究所によるトキシコゲノミクス国家プロジェクトに、当社は、化学物質の発癌性の早期予測を目指して、2001年度から2005年度まで参画しました。化合物を短期間投与(約1カ月間)した実験動物の体内における多数の遺伝子の発現変化をDNAチップにより網羅的に解析することにより、通常は2年間かかる化合物の発癌性評価を約40日間という極めて短期間で予測する手法を開発しました。本技術により化合物の発癌性の評価期間が短縮され、より効率的な化合物の開発を進める

ことが可能となります。

また当社は、化学物質のヒトへの影響を精緻に明らかにする目的で、ヒトと同じ霊長類に属するコモンマーマモセットの遺伝子を解析し、初めてマーマモセットのDNAチップを作製しました。化合物を投与したマーマモセットの体内での遺伝子発現を本チップで解析することで、ヒトへの予測精度の高い安全性評価や医薬品の効力の検証ができるものと考えています。

触媒技術

当社はかねてより蓄積してきた触媒技術やプロセス技術をベースにして、環境負荷の低減を目的としたグリーン・サステイナブル・ケミストリー(GSC)に注力してきました。

2003年には、カプロラクタムの優れた製造プロセスの商業化に対し、「グリーン・サステイナブル・ケミストリー賞」を受賞し、2004年には塩酸酸化プロセスで同賞を受賞しました。この賞は化学系の学会・団体および国立研究所により2000年に設立された任意団体「グリーン・サステイナブル・ケミストリーネットワーク」によるもので、環境負荷の低減を図ると同時に持続可能な発展に努める「サステイナブル・ケミストリー」活動を推進させるために設けられたものです。

こうした汎用化学品の抜本的なプロセスの改良は、当社が独自に開発した触媒によるところが大きく、今後も環境負荷の最小化とコスト競争力の最大化に寄与する究極的なプロセスイノベーションを起こすべく、新規触

媒の開発を進めていきます。

近年、その重要性がますます高まっているレスポンシブル・ケア(RC)の観点からもゼロ・エミッションプロセスを目指しつつ、グリーン・サステイナブル・ケミストリーに基づいた取り組みを一層推進していきたいと考えています。

企業の社会的責任

(Corporate Social Responsibility)

目次

- 24 環境保全からCSRへ
- 24 CSR基本方針
- 25 2005年度トピックス
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 28 コンプライアンス

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

環境保全からCSRへ

住友化学の起源は1913年、四国の別子銅山における銅の精錬の際に生じる亜硫酸ガスの煙害問題を解決しようとしたことに始まります。亜硫酸ガスを使って硫酸と肥料（過リン酸石灰）を生産したことが当社の事業の発祥です。会社発足当初から環境問題を解決するだけでなく、有用な肥料を供給することにより農産物の収量拡大に貢献する「豊かな暮らしづくり」を目指したのです。以来、住友化学は環境問題への取り組みと社会への貢献を使命とし、このCSRの基本精神に基づいて今日まで事業活動を展開してまいりました。社会から信頼と支持をいただくことは事業遂行にとって必須であり、CSRはそのための基本です。当社は「真のグローバル・ケミカルカンパニー」を目指して、引き続きCSRに基づき事業を営んでまいります。2004年11月、当社は改めて「CSR基本方針」を策定しました。この基本方針のもと、具体的な活動内容を制定し、その取り組みを継続しています。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることにより企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献していきます。

そのために当社は、経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、株主、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様に配慮しながらCSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、自らも発展を続け、当社が目指す21世紀の姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」を実現したいと思います。

2005年度トピックス

マラリア撲滅に貢献する 「オリセトネット」

世界では年間3億人以上がマラリアにかかり、年間100万人以上がこの病気で亡くなっています。アフリカに多いHIV感染者の多くが成人なのに対して、マラリア感染者の多くは5歳以下の子供であり、マラリアをなくすことはアフリカ地域の未来にかかわる問題といえます。

住友化学が開発した「オリセトネット」は、マラリアを媒介する蚊から人々を守る蚊帳です。独自技術で練りこんだ防虫成分が徐々ににじみ出し、洗濯しても5年間は防虫効果を保つことができます。

「オリセトネット」の有効性はWHOにも認められ、アフリカを中心に幅広く供給されています。また、「オリセトネット」の生産技術をタンザニアの蚊帳メーカーに無償供与しました。これにより、現地では200万張りの生産で約1,000人の雇用を生み出しています。

なお、住友化学は2006年3月、米国

の非営利団体「ミレニアム・プロミス」に対して約33万張りの「オリセトネット」を寄付することを発表しました。同団体は、国連の「ミレニアム開発目標」に基づき、アフリカにおける「極端な貧困」撲滅を目的として、国際機関の協力のもとに組織されたタンザニア、ケニアなど10カ国に、計112カ所のモデル村を選定し、農業技術、食料、医療、教育などの総合的な支援を目指しています。

当社の寄付は、この計画の中核であるマラリア防圧の取り組みに全面協力するもので、50万以上の人々をマラリアから救うことができると期待されています。

アフリカの未来のために —教育支援—

住友化学は、世界的なNGOである「ワールド・ビジョン」と連携し、深刻な貧困問題から各国の関心を集めているアフリカにおいて小学校の建設など、子どもたちを対象とした教育支援を実施しています。



「オリセトネット」

アフリカにおける初等教育施設の整備は、同地域の将来に向けた発展の基礎をつくるために最も優先すべき課題です。当社は「オリセトネット」の製造や、同ネットの有効成分ともなっている除虫菊の購入などで関係の深いタンザニアやケニアにおいて小学校の建設に着手するとともに、この課題に関心を持つ企業3社と共同で、タンザニア、ケニア、ウガンダ、ザンビアでの学校建設支援に取り組んでいます。

「オリセトネット」は、アフリカ地域の高い需要により事業として順調に拡大しています。住友化学は増産体制の構築に努め、マラリアの防圧と雇用の創出の両面で人々に貢献するとともに、この事業で得た利益の一部を地域に還元することにより地域の自立を支援したいと考えています。

RC世界憲章への 強い支持と実行を表明

2006年1月、住友化学は国際連合アナン事務総長が支持する国際化学工

業協会協議会 (ICCA) 策定の「レスポンスブル・ケア (RC) 世界憲章」に対して、CEOによる強い支持・実行を表明しました。

2002年に開催された南アフリカ・ヨハネスブルグでの世界首脳会議 (世界環境サミット) において「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」が採択され、この中で「国連を中心として2020年まで化学物質の生産と使用が人の健康と環境に与える悪影響を最小限にする」ことが合意されました。

「RC世界憲章」とは、この宣言を受けてあらためてレスポンスブル・ケア (RC) 活動の見直しを行い、RC活動のさらなる強化およびグローバルな化学物質管理を行う上での化学産業界共通の自主的な活動方針を示したものです。

2006年4月末現在、世界ではダウケミカル、シェルケミカルなど92社 (日本では住友化学を含め6社) がCEOによる「RC世界憲章」への署名を行い、その実践を強力に推進しています。

環境効率指標の策定

—環境効率アワード2005受賞—

住友化学は2005年12月、「環境効率アワード2005」において企業パフォーマンス部門の奨励賞を受賞しました。

この賞は2005年度に日本環境効率フォーラムが経済産業省の後援を受けて創設したもので、環境効率 (経済性の向上を通じて環境に対する負担を削減すること) の向上に積極的に取り組み、活動実績や発展・普及に優れた成果をあげた企業に与えられるものです。

今回の奨励賞受賞は、「企業パフォーマンス部門」としての受賞であり、当社全体での取り組みが高く評価されたものです。具体的には2005年のCSRレポートでもお伝えしたJEPIX*手法に基づく事務所単位での環境効率指標の導入と、喫緊の課題であるCO₂の排出削減に向けた製品別のCO₂排出原単位管理手法の開発です。

事業所単位での環境効率指標の導入では、環境負担の改善状況を定

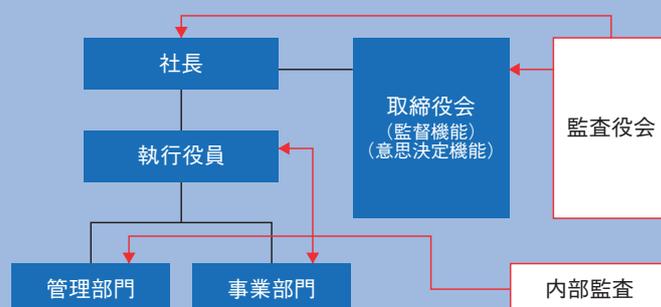
量的かつ事業所間比較でも明らかにすることができました。

製品別のCO₂排出原単位管理手法の開発では、事業所ごとにCO₂排出削減を進める従来法に加え、製品ごとの排出量を把握したうえで製品別の削減計画の立案を可能にし、より効果的かつ効率的な削減を実現する仕組みを構築することができました。

*JEPIX: Environmental Policy Priorities Index for Japan (環境政策優先度指数日本版) のことで、スイスの環境希少性 (Eco Scarcity) 手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標 (エコポイント=EIP) で評価する手法。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制図



住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもと、株主の皆様を中心としたさまざまなステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

今後もその充実に向けて努力し、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいきます。

経営体制

現在の経営体制は、取締役10名と執行役員27名(うち取締役兼務者10名)です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めに則り、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しています。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

監査役は5名であり、そのうち3名は社外監査役です。

内部監査の体制

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施しています。内部監査は当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適性かつ妥当に行われているかについて監査を実施しています。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

なお、環境・安全・PL(製品安全)などに関わる事項については、担当の部署(「レスポンシブルケア室」)がレスポンシブル・ケア監査を実施しています。

タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「コーポレートコミュニケーション部」を設置し、株主・機関投資家に対して投資判断に必要な情報を適時、かつ公正公平に継続して提供し、コーポレートコミュニケーション活動の強化・推進に努めています。

内部統制システムの整備に係る基本方針

2006年5月開催の取締役会において、会社法の規定に基づき業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システム」の整備に係る基本方針を決定しました。当社にとって、「内部統制システム」の整備は、会社組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。今後ともその維持・改善に努めてまいります。

コンプライアンス

住友化学は、従来から業務の遂行に関して法令や社内規定の遵守を図り、レスポンシブル・ケア委員会、独占禁止法遵守委員会、グループ内部監査委員会など各種委員会のもと、コンプライアンス経営を推進してきました。

2003年7月には、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、実施しています。

さらに連結経営重視の観点から、国内外に事業展開する当社の連結対象グループ会社に対しても同様のコンプライアンス体制をとるよう求めています。

住友化学企業行動憲章

住友化学は、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制の拠り所となる基本的精神として「住友化学企業行動憲章」を制定

しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客・取引先・競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社・会社財産との関係の各項目について遵守すべきルールを定めた「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、全役員・社員に配布しています。

住友化学の

コンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、コンプライアンス委員会を設置しています。全社の法令遵守を横断的に調査・監督し、必要に応じて改善勧告を求める使命と権限を有します。

スピークアップ制度

コンプライアンスの違反または違反のおそれがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決ができない場合や、そのおそれが

ある場合のために通報（スピークアップ）制度を創設しました。

通報には、①コンプライアンス委員会と②社外弁護士に通報する方法の2通りがあり、通報者が窓口を選ぶことができます。どちらの場合も実際の調査はコンプライアンス委員会が行いますが、社外弁護士へ通報した場合はコンプライアンス委員会に通報者の氏名を伏せることができます。

実際に違法・不正行為があり、通報者がその行為に関与していた場合には通報者も処分を免れませんが、通報した行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別などの不利益を被ることはありません。

本制度があることで違法・不正行為を抑止する効果があるとともに、現実には違法・不正行為がなされた場合には本制度を通じて実態の迅速な把握と是正が可能となり、効果的な自浄作用の働きの期待できます。

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

連結財務サマリー

住友化学株式会社および子会社

十億円(別途記載のものを除く)

3月31日に終了した会計年度

1997

1998

1999

会計年度:

セグメント別売上高:

基礎化学	¥ 179.9	¥ 189.8	¥ 157.5
石油化学	325.8	339.6	305.6
精密化学	160.8	133.5	96.7
情報電子化学	45.9	52.7	46.6
農業化学	109.5	120.8	120.8
医薬品	156.9	155.3	149.1
その他	32.8	28.6	51.4
売上高合計	1,011.6	1,020.3	927.7
うち海外売上高	203.8	238.2	232.1

セグメント別営業利益(損失):

基礎化学	5.0	6.5	2.7
石油化学	9.2	10.2	11.1
精密化学	7.1	13.4	7.3
情報電子化学	(3.4)	0.8	(8.6)
農業化学	24.5	25.7	27.7
医薬品	13.1	15.5	15.5
その他	5.6	3.6	3.2
消去	1.7	(0.7)	0.4
営業利益	62.8	75.0	59.3

金融収支	(12.6)	(11.6)	(9.5)
持分法投資損益	6.4	8.2	1.6
税金等調整前当期純利益	54.4	45.9	36.3
当期純利益	21.5	22.1	20.1

設備投資	72.0	82.9	67.6
減価償却費	62.4	58.4	68.4
研究開発費	54.9	54.9	59.5

営業キャッシュフロー	—	—	—
投資キャッシュフロー	—	—	—
財務キャッシュフロー	—	—	—

会計年度末:

流動資産合計	624.8	630.7	591.8
有形固定資産	493.5	475.6	428.1
投資その他の資産	235.1	261.9	266.7
総資産	1,358.2	1,375.9	1,310.9
株主資本	282.7	296.7	325.1
有利子負債	615.5	623.6	585.1

従業員数(人)	16,262	15,918	15,778
連結対象会社数	62	64	67
株主数(人)	147,300	144,381	140,257

1株当たり(円):

当期純利益	13.24	13.64	12.41
株主資本	174.35	182.93	200.49
配当金	5.0	5.0	5.0

十億円(別途記載のものを除く)

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
¥ 172.0	¥ 182.8	¥ 175.2	¥ 194.4	¥ 199.1	¥ 225.8	¥ 252.4
331.8	375.5	338.9	371.6	362.4	412.6	486.1
90.6	91.7	80.2	83.9	80.6	84.1	79.0
62.1	60.2	59.8	82.5	123.5	174.8	229.2
106.1	122.2	135.4	158.7	167.1	171.6	186.2
143.1	156.7	174.0	168.4	166.6	170.7	233.1
44.6	51.9	54.9	51.6	59.1	56.7	90.6
950.3	1,041.0	1,018.4	1,111.1	1,158.4	1,296.3	1,556.6
227.5	276.5	287.2	327.4	364.1	486.2	611.0
3.3	5.0	3.5	5.7	2.6	5.2	10.0
10.4	7.4	(0.4)	5.0	(1.6)	15.0	17.9
7.2	6.5	8.9	9.3	8.8	11.5	9.8
(5.0)	3.1	(6.3)	0.5	14.3	18.7	21.7
18.9	19.5	17.9	16.7	10.7	14.8	16.6
30.8	38.8	42.0	32.3	27.8	34.4	38.3
4.5	4.4	3.3	4.2	4.9	5.7	5.8
0.0	0.0	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.1)	0.7
70.1	84.7	68.8	73.5	66.6	105.2	120.8
(8.7)	(8.5)	(7.4)	(5.3)	(2.9)	(3.0)	(2.2)
6.0	11.0	6.7	2.6	8.6	26.7	26.8
32.0	64.4	57.8	63.2	72.3	121.7	158.6
18.4	34.1	30.2	31.1	34.3	64.5	90.7
81.6	62.1	73.0	152.0	110.2	125.8	124.9
75.4	64.6	79.2	69.0	82.5	88.2	104.9
59.3	59.1	66.7	72.8	75.2	78.2	91.9
156.3	94.7	62.9	141.7	97.1	159.8	122.8
(49.5)	(54.9)	(57.2)	(129.2)	(103.2)	(118.0)	(180.7)
(62.2)	(62.6)	(8.8)	(5.2)	(9.3)	(31.2)	70.6
584.4	596.5	595.7	634.8	628.3	694.6	946.6
409.7	400.7	401.7	465.6	481.9	515.9	570.3
272.7	406.4	342.7	307.0	373.1	377.9	600.4
1,322.4	1,455.4	1,393.2	1,484.3	1,549.3	1,648.8	2,178.4
345.0	451.8	444.6	444.3	506.1	569.6	719.8
530.5	474.2	487.3	485.2	485.3	470.7	578.6
17,474	17,392	17,016	17,906	19,036	20,195	24,160
92	98	102	110	110	104	105
134,705	129,835	130,176	124,281	125,463	121,349	116,509
11.33	20.76	18.25	18.74	20.72	38.94	54.80
210.97	272.91	268.57	268.62	306.05	344.58	435.51
5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	8.0	10.0



 **住友化学株式会社**

〒104-8260

東京都中央区新川2-27-1

TEL: 03-5543-5102 FAX: 03-5543-5901

URL: <http://www.sumitomo-chem.co.jp>